

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤良久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川坂陽一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川坂陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	17,829,294	17,445,148	23,483,498
経常利益	(千円)	2,716,580	2,037,044	2,983,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,928,660	1,449,624	2,164,750
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,085,501	1,338,517	2,276,565
純資産額	(千円)	11,301,674	12,288,309	11,492,738
総資産額	(千円)	18,007,164	17,595,001	18,463,623
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	106.62	80.10	119.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	106.58	-	119.62
自己資本比率	(%)	62.8	69.8	62.2

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.36	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、ここ数年続いた一連の大型投資の終盤となり、G8.5、G10用を中心に活発な推移であります。新たな展開として、8Kテレビ用パネル生産のための新投資、及び新たな成長分野として、車載用パネル等、曲面对応液晶パネルに注目が集まり、開発が活発化してきております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、ほぼ計画通りの売上及び利益となり、配向膜用フレキソ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置、また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、それぞれ、順調な売上で推移しました。前期との比較においては、前年同期は収益条件の良い新規製造装置が集中したため、減収、減益となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ3億84百万円(2.2%)減収の174億45百万円となり、営業利益は7億34百万円(26.6%)減の20億27百万円、経常利益は6億79百万円(25.0%)減の20億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円(24.8%)減の14億49百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となりましたが、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーできませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.2%減の24億72百万円、セグメント利益は、前年同期比46.4%減の17百万円となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置、高精細インクジェット装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。また、第2四半期連結会計期間では中古設備移設案件が完納されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.7%減の111億71百万円、セグメント利益は、前年同期比25.0%減の21億64百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末現在の受注残高は、49億43百万円となっております。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に苦労を重ね、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比18.6%増の38億82百万円、セグメント利益は、前年同期比10.9%増の1億98百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少し、144億44百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が14億34百万円増加した一方、現金及び預金が12億57百万円、前渡金が7億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、31億50百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が87百万円増加した一方、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億2百万円及び投資有価証券が17百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少(4.7%減)し、175億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少し、48億93百万円となりました。その主な要因は、短期借入金金が1億円増加した一方、前受金が7億57百万円、未払法人税等が5億44百万円、賞与引当金が2億98百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億12百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる未払金が55百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少(23.9%減)し、53億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加(6.9%増)し、122億88百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億49百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産の減少及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ7.6ポイント上昇し、69.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式12株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,090,500	180,905	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,905	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700		4,708,700	20.64
計		4,708,700		4,708,700	20.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	2,908,536
受取手形及び売掛金	1 4,685,341	1 6,119,648
電子記録債権	1 1,284,762	1 1,407,707
商品及び製品	202,264	196,843
仕掛品	3,401,949	2,776,296
原材料及び貯蔵品	565,844	683,047
前渡金	854,510	80,793
その他	117,170	272,952
貸倒引当金	3,675	1,635
流動資産合計	15,273,974	14,444,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	815,972	829,972
土地	841,913	841,913
その他(純額)	564,533	648,098
有形固定資産合計	2,222,419	2,319,984
無形固定資産		
のれん	10,672	-
その他	78,965	72,469
無形固定資産合計	89,637	72,469
投資その他の資産		
その他	924,524	806,963
貸倒引当金	46,932	48,608
投資その他の資産合計	877,592	758,354
固定資産合計	3,189,649	3,150,808
資産合計	18,463,623	17,595,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,719,312	1 1,771,023
電子記録債務	1 713,915	1 789,661
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	150,050
未払法人税等	583,697	39,396
賞与引当金	466,001	167,769
製品保証引当金	27,807	27,479
前受金	1,373,711	615,860
工事損失引当金	-	2,351
その他	1 1,177,773	1 1,130,328
流動負債合計	6,489,746	4,893,920
固定負債		
長期借入金	336,625	336,582
その他	144,512	76,189
固定負債合計	481,137	412,771
負債合計	6,970,884	5,306,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	8,623,021
自己株式	1,179,109	1,179,110
株主資本合計	11,234,278	12,140,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	147,353
その他の包括利益累計額合計	258,460	147,353
純資産合計	11,492,738	12,288,309
負債純資産合計	18,463,623	17,595,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,829,294	17,445,148
売上原価	12,289,255	12,677,267
売上総利益	5,540,038	4,767,880
販売費及び一般管理費	2,778,165	2,740,234
営業利益	2,761,873	2,027,645
営業外収益		
受取利息	91	711
受取配当金	14,308	16,308
雑収入	10,471	10,715
営業外収益合計	24,870	27,734
営業外費用		
支払利息	9,867	8,553
為替差損	13,050	4,167
シンジケートローン手数料	43,640	1,871
雑損失	3,605	3,742
営業外費用合計	70,163	18,335
経常利益	2,716,580	2,037,044
特別利益		
固定資産売却益	103	213
特別利益合計	103	213
特別損失		
固定資産除却損	931	2,990
固定資産売却損	-	18
特別損失合計	931	3,008
税金等調整前四半期純利益	2,715,752	2,034,249
法人税、住民税及び事業税	697,586	445,067
法人税等調整額	89,505	139,557
法人税等合計	787,092	584,625
四半期純利益	1,928,660	1,449,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928,660	1,449,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,928,660	1,449,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,840	111,106
その他の包括利益合計	156,840	111,106
四半期包括利益	2,085,501	1,338,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085,501	1,338,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	93,708千円	1,128千円
電子記録債権	215,881 "	193,069 "
支払手形	39,150 "	40,425 "
電子記録債務	182,567 "	188,494 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105 "	1,299 "

- 2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	190,064千円	176,154千円
のれんの償却額	16,008 "	10,672 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,594,832	11,972,130	3,262,330	17,829,294	-	17,829,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,791	588	11,719	52,098	52,098	-
計	2,634,623	11,972,718	3,274,050	17,881,392	52,098	17,829,294
セグメント利益	33,528	2,887,802	179,365	3,100,696	338,823	2,761,873

(注)1 セグメント利益の調整額 338,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,427,644	11,170,390	3,847,113	17,445,148	-	17,445,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,737	757	35,039	80,535	80,535	-
計	2,472,382	11,171,148	3,882,152	17,525,683	80,535	17,445,148
セグメント利益	17,974	2,164,589	198,844	2,381,408	353,763	2,027,645

(注)1 セグメント利益の調整額 353,763千円には、セグメント間取引消去1,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円62銭	80円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,928,660	1,449,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,928,660	1,449,624
普通株式の期中平均株式数(株)	18,088,590	18,098,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円58銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,178	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。